7　公営企業職員の状況

（１）水道事業会計（水道局）

①職員給与費の状況

決算

区分	総費用 A	純損益 又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B／A	（参考）28 年度の総費用に占める職員給与費比率
29 年度	25,216,799 千円	2,943,668 千円	3,180,705 千円	12.6%	12.8%

（注）B には資本勘定支弁職員に係る職員給与費 497,588 千円を含みません。

区分	職員数 A	給与費				1 人当たり 給与費 B／A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計　B	
29 年度	409 人	1,654,875 千円	511,492 千円	701,967 千円	2,868,334 千円	7,014 千円

（参考）政令市平均 一人当たり給与費
6,757 千円

（注）１　職員手当には退職給与金を含みません。

２　職員数は，平成 30 年 3 月 31 日現在の人数です。

②職員の基本給，平均月収額及び平均年齢の状況（平成 30 年 4 月 1 日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
仙台市（水道局）	43.7 歳	367,919 円	583,972 円
政令市平均（水道事業）	45.2 歳	367,821 円	562,708 円

（注）　平均月収額には，期末・勤勉手当等を含みます。

③職員の手当の状況

ア　期末手当・勤勉手当

仙台市（水道局）	仙台市（一般行政職）
1 人当たり平均支給額（29 年度） 1,706 千円	1 人当たり平均支給額（29 年度） 1,714 千円
（29 年度支給割合） 期末手当　勤勉手当 2.60 月分　1.80 月分 (1.45)月分　(0.85)月分	（29 年度支給割合） 左記に同じ
（加算措置の状況） 職制上の段階，職務の級等による加算措置 ・役職加算　5～20% ・管理職加算　8～20%	（加算措置の状況） 職制上の段階，職務の級等による加算措置 ・役職加算　5～20% ・管理職加算　8～25%

（注）　（　）内は，再任用職員に係る支給割合です。

イ　退職手当（平成 30 年 4 月 1 日現在）

仙台市（水道局）			仙台市（一般行政職）
（支給率）	自己都合	勧奨・定年	（支給率）
勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分	左記に同じ
勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分	
勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分	
最高限度額	49.709 月分	49.709 月分	
（その他の加算措置） ・定年前早期退職特例措置（2～20%加算）			（その他の加算措置） 左記に同じ
（１人当たり平均支給額）			（１人当たり平均支給額）
	自己都合	勧奨・定年	自己都合　勧奨・定年
	0 千円	21,660 千円	3,156 千円　22,506 千円

（注）　退職手当の 1 人当たり平均支給額は，29 年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ　地域手当（平成 30 年 4 月 1 日現在）

支給実績（29 年度決算）	104,103 千円
支給対象職員 1 人当たり平均支給年額（29 年度決算）	255,221 円

支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
特別区の区域に在勤する職員	18%	0 人	18%
埼玉県和光市に在勤する職員	15%	1 人	－
上記以外の職員	6%	410 人	6%

エ　特殊勤務手当（平成 30 年 4 月 1 日現在）

区分	全職種
支給実績（29 年度決算）	6,980 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額（29 年度決算）	30,614 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（29 年度）	55.88%
手当の種類（手当数）	8 種類

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（29 年度決算）	左記職員に対する支給単価
交替制勤務手当	浄水場において交替制の夜間勤務（午後 4 時 30 分～午前 9 時）に従事したとき		4,454 千円	1 回につき 1,500 円

交渉等外勤業務手当	水道料金等の徴収，滞納整理若しくは給水停水処分の外勤業務又は用地買収交渉若しくは移転補償交渉のため外勤業務（用地の取得等又は損失の補償に関する計画についてその権利者等に対して最初の説明を行った日以後継続的に行われ，当該説明を行った日から起算して一月を経過した日においてなお終了していない一連の交渉業務のうち当該一月を経過した日以後に行われるものに限る。）に従事したとき	19 千円	日額 400 円
特殊清掃等業務手当	浄水場の沈殿池，ろ過池，排水池，排泥池及び濃縮槽において汚泥等の排出を伴う清掃作業に直接従事したとき	141 千円	日額 300 円
	取水口に堆積した土砂，竹木その他の流下物を排除するため，水中において行う作業に従事したとき	1 千円	日額 200 円
危険作業手当	地表面から作業面までの距離が 2 メートル以上のマンホール内等での業務（酸欠の恐れがあり，強制換気をしながら作業を行う場合に限る。）又は地上 10 メートル以上における次の業務（転落防止の柵が設置されていない等，作業中に落下の危険がある場合に限る。）に従事したとき ア　水道施設又は無線通信設備の工事又は維持管理に係る業務 イ　高置水槽の点検又は清掃の業務	12 千円	日額 300 円
	高圧電気設備（電気事業法（昭和 39 年法律第 170 号）第 38 条第 4 項に規定する自家用電気工作物に限る。）の点検業務（点検立会い及び目視点検を除く。）又は七北田ダムの湖岸における採水業務に従事したとき	12 千円	日額 200 円
残留塩素測定作業手当	残留塩素測定業務に毎日従事する職員	288 千円	月額 3,000 円
活性炭投入手当	粉末活性炭の投入業務に従事したとき	0 千円	日額 400 円
出動手当	正規の勤務時間以外の時間に水道施設に関わる突発事故へ対応のため，自宅（帰宅している状態をいう。）から出動し業務に従事したとき及び緊急出動に係る連絡調整を行ったとき	402 千円	1 回につき 1,500 円
待機手当	午後 10 時から午前 6 時までの間の深夜作業に従事する際に，勤務時間終了時から深夜作業を命ぜられている時間までの間，待機していた場合(ただし，午後 5 時から午後 9 時までの間に 2 時間を超える超過勤務を行った場合は支給しない)	1,654 千円	1 回 1,500 円(ただし，午後 5 時から午後 9 時までの間に 2 時間以下の超過勤務を行った場合は 1 回 750 円)

オ　時間外勤務手当

支給実績（29 年度決算）	218,519 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（29 年度決算）	571 千円
支給実績（28 年度決算）	227,909 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（28 年度決算）	598 千円

（注）1　時間外勤務手当には，休日勤務手当を含みます。

2　職員 1 人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（29 年度決算）」と同じ年度の 4 月 1 日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

カ　その他の手当（平成 30 年 4 月 1 日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との同異	支給実績（29 年度決算）	支給職員 1 人当たり平均支給年額（29 年度決算）
給料の特別調整額	管理又は監督の地位にある職員に対して，　70,800 円～115,000 円を支給（月額）	同じ	24,558 千円	982,320 円
扶養手当	扶養親族 1 人につき 6,500 円～16,000 円を支給（月額）	同じ	60,689 千円	258,251 円
住居手当	借家等に居住する職員に対して, 27,600 円を限度に支給（月額）	同じ	32,171 千円	342,245 円
通勤手当	通勤のため交通機関等を利用する職員に対して，1 ヶ月に要する運賃等の額に応じて 55,000 円を限度に支給（月額） 通勤のため交通用具を使用する職員に対して，距離に応じて 5,000 円～25,500 円を支給（月額）	同じ	50,369 千円	130,490 円
単身赴任手当	遠隔地への異動に伴い単身赴任する職員に対して，30,000 円～100,000 円を支給（月額）	同じ	1,272 千円	424,000 円
休日給	休日に正規の勤務時間中に勤務する場合に，1 時間あたりの給与額の 135／100 を勤務時間数に応じて支給	同じ	16,308 千円	93,189 円
夜勤手当	正規の勤務時間として 22 時から翌 5 時までの間に勤務する場合に，1 時間あたりの給与額の 25／100 を勤務時間数に応じて支給	同じ	11,987 千円	171,243 円
管理職員特別勤務手当	管理職員が週休日又は休日に2時間以上勤務した場合もしくは深夜帯（0 時~5 時）に勤務した場合に，1 勤務あたり 2,000 円～18,000 円を支給	同じ	169 千円	8,895 円

（２）自動車運送事業会計（交通局）

①職員給与費の状況

決算

区分	総費用 A	純損益 又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B／A	（参考）28 年度の総費用に占める職員給与費比率
29 年度	10,442,490 千円	▲401,612 千円	3,903,761 千円	37.4%	37.2%

（注）資本勘定支弁職員に係る職員給与費はありません。

区分	職員数 A	給与費				１人当たり給与費 B／A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計　B	
29 年度	355 人	1,501,901 千円	518,921 千円	607,276 千円	2,628,098 千円	7,403 千円

（参考）政令市平均一人当たり給与費
7,223 千円

（注）１　職員手当には退職給与金を含みません。

２　職員数は，平成 30 年 3 月 31 日現在の人数です。

②職員の基本給，平均月収額及び平均年齢の状況（平成 30 年 4 月 1 日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
仙台市（交通局　自動車運送事業）	52.1 歳	348,134 円	572,198 円
政令市平均（バス事業）	48.2 歳	349,089 円	593,619 円

（注）　平均月収額には，期末・勤勉手当等を含みます。

（うちバス事業運転手）

区分	公務員				民　間			参考
	平均年齢	職員数	基本給	平均月収額 (A)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均月収額 (B)	A／B
仙台市交通局	53.6 歳	238 人	339,422 円	530,208 円	営業用バス運転手	49.6 歳	320.500 円	1.65

（注）１　平均月収額には，期末・勤勉手当（民間は年間賞与）等を含みます。

２　民間の類似職種との比較にあたり，年齢，業務内容，雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

３　民間データは，賃金構造基本統計調査において公表されている宮城県の平均値のデータを使用しています。（平成 27 年～29 年の３ヵ年平均）

区分	参考 年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民　間 (D)	C／D
仙台市交通局	6,362,496 円	3,846,200 円	1.65

（注）　年収ベースの「仙台市（C）」及び「民間（D）」のデータは，それぞれ平均月収額を 12 倍した試算値です。

③職員の手当の状況

ア　期末手当・勤勉手当

仙台市（交通局　自動車運送事業）	仙台市（一般行政職）
１人当たり平均支給額（29 年度） 1,418 千円	１人当たり平均支給額（29 年度） 1,714 千円
（29 年度支給割合） 期末手当　勤勉手当 2.60 月分　1.80 月分 (1.45)月分　(0.85)月分	（29 年度支給割合） 左記に同じ
（加算措置の状況） 職制上の段階，職務の級等による加算措置 ・役職加算　5～20% ・管理職加算　8～20%	（加算措置の状況） 職制上の段階，職務の級等による加算措置 ・役職加算　5～20% ・管理職加算　8～25%

（注）　（　）内は，再任用職員に係る支給割合です。

イ　退職手当（平成 30 年 4 月 1 日現在）

仙台市（交通局　自動車運送事業）	仙台市（一般行政職）
（支給率）　自己都合　勧奨・定年 勤続 20 年　19.6695 月分　24.586875 月分 勤続 25 年　28.0395 月分　33.27075 月分 勤続 35 年　39.7575 月分　47.709 月分 最高限度額　47.709 月分　47.709 月分	（支給率） 左記に同じ
（その他の加算措置） ・定年前早期退職特例措置（2～20%加算）	（その他の加算措置） 左記に同じ
（１人当たり平均支給額） 自己都合　勧奨・定年 13,219 千円　19,933 千円	（１人当たり平均支給額） 自己都合　勧奨・定年 3,156 千円　22,506 千円

（注）　退職手当の１人当たり平均支給額は，29 年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ　地域手当（平成 30 年 4 月 1 日現在）

支給実績（29 年度決算）	94,465 千円
支給対象職員 1 人当たり平均支給年額（29 年度決算）	220,610 円

支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
特別区の区域に在勤する職員	18%	0 人	18%
上記以外の職員	6%	342 人	6%

エ　特殊勤務手当（平成 30 年 4 月 1 日現在）

区分	全職種
支給実績（29 年度決算）	3,758 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額（29 年度決算）	12,281 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（29 年度）	71.1%
手当の種類（手当数）	3 種類

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（29 年度決算）	左記職員に対する支給単価
第一種	事故示談交渉担当職員	自動車事故において，1 月を経過した以後の示談の交渉及び見舞いのために外勤したとき	0 千円	1 日につき 350 円
中休手当	自動車運転手	中休勤務に従事したとき	3,066 千円	1 回につき 300 円
自宅待機手当	自動車運転手	除雪等の緊急対応のため自宅待機を命じられたとき	692 千円	1 回につき 1,000 円

オ　時間外勤務手当

支給実績（29 年度決算）	280,999 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（29 年度決算）	684 千円
支給実績（28 年度決算）	277,338 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（28 年度決算）	674 千円

（注）1　時間外勤務手当には，休日勤務手当を含みます。

2　職員 1 人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（29 年度決算）」と同じ年度の 4 月 1 日現在の総職員数（管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

カ　その他の手当（平成 30 年 4 月 1 日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との同異	支給実績（29 年度決算）	支給職員 1 人当たり平均支給年額（29 年度決算）
給料の特別調整額	管理又は監督の地位にある職員に対して，66,300 円～115,000 円を支給（月額）	同じ	17,848 千円	901,418 円
扶養手当	扶養親族 1 人につき 6,500 円～16,000 円を支給（月額）	同じ	54,306 千円	221,776 円
住居手当	借家等に居住する職員に対して，27,600 円を限度に支給（月額）	同じ	12,311 千円	288,980 円
通勤手当	通勤のため交通機関等を利用する職員に対して，1 ヶ月に要する運賃等の額に応じて 55,000 円を限度に支給（月額） 通勤のため交通用具を使用する職員に対して，距離に応じて 5,000 円～25,500 円を支給（月額）	同じ	45,196 千円	108,065 円
単身赴任手当	遠隔地への異動に伴い単身赴任する職員に対して，30,000 円～100,000 円を支給（月額）	同じ	0 千円	0 円
夜勤手当	正規の勤務時間として 22 時から翌 5 時までの間に勤務する場合に，1 時間あたりの給与額の 25／100 を勤務時間数に応じて支給	同じ	8,345 千円	24,519 円
管理職員特別勤務手当	管理職員が週休日又は休日に 2 時間以上勤務した場合もしくは深夜帯（0 時~5 時）に勤務した場合に，1 勤務あたり 2,000 円～15,000 円を支給	同じ	287 千円	16,698 円

（３）高速鉄道事業会計（交通局）

①職員給与費の状況

決算

区分	総費用 A	純損益 又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B／A	（参考）28 年度の総費用に占める職員給与費比率
29 年度	26,144,894 千円	▲2,340,912 千円	3,894,998 千円	14.9%	13.5%

（注）B には資本勘定支弁職員に係る職員給与費 91,843 千円を含みません。

区分	職員数 A	給与費				１人当たり給与費 B／A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計　B	
29 年度	442 人	1,632,188 千円	644,850 千円	681,353 千円	2,958,391 千円	6,693 千円

（参考）政令市平均一人当たり給与費
7,512 千円

（注）１　職員手当には退職給与金を含みません。

２　職員数は，平成 30 年３月 31 日現在の人数です。

②職員の基本給，平均月収額及び平均年齢の状況（平成 30 年４月１日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
仙台市（交通局　高速鉄道事業）	43.2 歳	330,255 円	545,148 円
政令市平均（鉄道事業）	46.1 歳	369,926 円	623,417 円

（注）　平均月収額には，期末・勤勉手当等を含みます。

（うち鉄軌道事業運転手）

区分	公務員				民　間			参考
	平均年齢	職員数	基本給	平均月収額 (A)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均月収額 (B)	A／B
仙台市交通局	37.6 歳	87 人	265,253 円	458,895 円	電車運転士	39.6 歳	542,300 円	0.85

（注）１　平均月収額には，期末・勤勉手当（民間は年間賞与）等を含みます。

２　民間の類似職種との比較にあたり，年齢，業務内容，雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

３　民間データは，賃金構造基本統計調査において公表されている全国の平均値のデータを使用しています。（平成 26 年～28 年の３ヵ年平均）

区分	参考 年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民　間 (D)	C／D
仙台市交通局	5,506,740 円	6,507,800 円	0.85

（注）　年収ベースの「仙台市（C）」及び「民間（D）」のデータは，それぞれ平均月収額を 12 倍した試算値です。

③職員の手当の状況

ア　期末手当・勤勉手当

仙台市（交通局　高速鉄道事業）	仙台市（一般行政職）
１人当たり平均支給額（29 年度） 1,479 千円	１人当たり平均支給額（29 年度） 1,714 千円
（29 年度支給割合） 期末手当　勤勉手当 2.60 月分　1.80 月分 (1.45)月分　(0.85)月分	（29 年度支給割合） 左記に同じ
（加算措置の状況） 職制上の段階，職務の級等による加算措置 ・役職加算　5～20% ・管理職加算　8～20%	（加算措置の状況） 職制上の段階，職務の級等による加算措置 ・役職加算　5～20% ・管理職加算　8～25%

（注）　（　）内は，再任用職員に係る支給割合です。

イ　退職手当（平成 30 年 4 月 1 日現在）

仙台市（交通局　高速鉄道事業）	仙台市（一般行政職）
（支給率）　自己都合　勧奨・定年 勤続 20 年　19.6695 月分　24.586875 月分 勤続 25 年　28.0395 月分　33.27075 月分 勤続 35 年　39.7575 月分　47.709 月分 最高限度額　47.709 月分　47.709 月分	（支給率） 左記に同じ
（その他の加算措置） ・定年前早期退職特例措置（2～20%加算）	（その他の加算措置） 左記に同じ
（１人当たり平均支給額） 自己都合　勧奨・定年 8,080 千円　19,645 千円	（１人当たり平均支給額） 自己都合　勧奨・定年 3,156 千円　22,506 千円

（注）　退職手当の１人当たり平均支給額は，29 年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ　地域手当（平成 30 年 4 月 1 日現在）

支給実績（29 年度決算）	104,075 千円
支給対象職員 1 人当たり平均支給年額（29 年度決算）	225,857 円

支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
特別区の区域に在勤する職員	18%	0 人	18%
上記以外の職員	6%	432 人	6%

エ　特殊勤務手当（平成 30 年 4 月 1 日現在）

区分	全職種
支給実績（29 年度決算）	625 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額（29 年度決算）	6,649 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（29 年度）	20.3%
手当の種類（手当数）	4 種類

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（29年度決算）	左記職員に対する支給単価
第一種	用地交渉担当職員	用地の取得等又は損失の補償に関する計画について継続的に説明を行い，一月を経過した日以後に行われる用地買収交渉等のため，外勤業務に従事したとき	0 千円	1 日につき 350 円
	駅務員，運転指令，運転士	列車事故により，救護が極めて困難な状況にある乗客を救護したとき	0 千円	1 回につき 1,000 円
	駅務員，運転指令，施設・車両・電気保守担当職員	1　トンネル内において，著しい騒音等の作業環境の中業務を行ったとき 2　高速鉄道に対するテロ予告により，不審物探索に従事したとき 3　不審物を取り扱ったとき 4　百二十ガル以上の地震によりトンネル内の徒歩巡視に従事したとき	0 千円	1 日につき 300 円
第二種	建設現場監督担当職員	高所・地下等における建設現場監督業務に従事したとき	0 千円	1 日につき 300 円
自宅待機手当	施設・車両・電気保守担当職員 地下鉄運転士	除雪等の緊急対応のため自宅待機を命じられたとき	565 千円	1 回につき 1,000 円
電気主任技	電気保守担当職員	電気事業法の規定に基づき主任技術	60 千円	月額 5,000 円

術者手当		者に選任された場合		

オ　時間外勤務手当

支給実績（29 年度決算）	333,136 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（29 年度決算）	773 千円
支給実績（28 年度決算）	344,181 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（28 年度決算）	796 千円

（注）1　時間外勤務手当には，休日勤務手当を含みます。

2　職員 1 人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（29 年度決算）」と同じ年度の 4 月 1 日現在の総職員数（管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

カ　その他の手当（平成 30 年 4 月 1 日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との同異	支給実績（29 年度決算）	支給職員 1 人当たり平均支給年額（29 年度決算）
給料の特別調整額	管理又は監督の地位にある職員に対して，66,300 円～115,000 円を支給（月額）	同じ	29,073 千円	931,831 円
扶養手当	扶養親族 1 人につき 6,500 円～16,000 円を支給（月額）	同じ	60,501 千円	230,660 円
住居手当	借家等に居住する職員に対して，27,600 円を限度に支給（月額）	同じ	37,655 千円	289,826 円
通勤手当	通勤のため交通機関等を利用する職員に対して，1 ヶ月に要する運賃等の額に応じて 55,000 円を限度に支給（月額） 通勤のため交通用具を使用する職員に対して，距離に応じて 5,000 円～25,500 円を支給（月額）	同じ	51,685 千円	118,642 円
単身赴任手当	遠隔地への異動に伴い単身赴任する職員に対して，30,000 円～100,000 円円を支給（月額）	同じ	0 千円	0 円
夜勤手当	正規の勤務時間として 22 時から翌 5 時までの間に勤務する場合に，1 時間あたりの給与額の 25／100 を勤務時間数に応じて支給	同じ	28,259 千円	88,534 円
管理職員特別勤務手当	管理職員が週休日又は休日に 2 時間以上勤務した場合もしくは深夜帯（0 時~5 時）に勤務した場合に，1 勤務あたり 2,000 円～15,000 円を支給	同じ	279 千円	23,627 円

（４）ガス事業会計（ガス局）

①職員給与費の状況

決算

区分	総費用 A	純損益 又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B／A	（参考）28 年度の総費用に占める職員給与費比率
29 年度	33,892,634 千円	1,854,284 円	3,507,470 千円	10.3%	11.5%

（注）B には資本勘定支弁職員に係る職員給与費 172,385 千円を含みません。

区分	職員数 A	給与費				１人当たり 給与費 B／A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計　B	
29 年度	315 人	1,350,082 千円	546,683 千円	564,548 千円	2,461,313 千円	7,814 千円

（注）１　職員手当には退職給与金を含みません。

２　職員数は，平成 30 年 3 月 31 日現在の人数です。

３　政令市で該当する団体は本市のみであるため，政令市平均は掲載しておりません。

②職員の基本給，平均月収額及び平均年齢の状況（平成 30 年 4 月 1 日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
仙台市（ガス局）	43.2 歳	374,903 円	629,228 円

（注）１　平均月収額には，期末・勤勉手当等を含みます。

２　政令市で該当する団体は本市のみであるため，政令市平均は掲載しておりません。

③職員の手当の状況

ア　期末手当・勤勉手当

仙台市（ガス局）	仙台市（一般行政職）
１人当たり平均支給額（29 年度） 1,652 千円	１人当たり平均支給額（29 年度） 1,714 千円
（29 年度支給割合） 期末手当　勤勉手当 2.60 月分　1.80 月分 (1.45)月分　(0.85)月分	（29 年度支給割合） 左記に同じ
（加算措置の状況） 職制上の段階，職務の級等による加算措置 ・役職加算　5～20% ・管理職加算　8～20%	（加算措置の状況） 職制上の段階，職務の級等による加算措置 ・役職加算　5～20% ・管理職加算　8～25%

（注）　（　）内は，再任用職員に係る支給割合です。

イ　退職手当（平成 30 年 4 月 1 日現在）

仙台市（ガス局）			仙台市（一般行政職）
（支給率）	自己都合	勧奨・定年	（支給率）
勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分	左記に同じ
勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分	
勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分	
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	
（その他の加算措置） ・定年前早期退職特例措置（2～20%加算）			（その他の加算措置） 左記に同じ
（１人当たり平均支給額）			（１人当たり平均支給額）
	自己都合	勧奨・定年	自己都合　応募認定・定年
	0 千円	23,177 千円	3,156 千円　22,506 千円

（注）　退職手当の 1 人当たり平均支給額は，29 年度に退職した職員に支給された平均額です。（管理者除く）

ウ　地域手当（平成 30 年 4 月 1 日現在）

支給実績（29 年度決算）	85,649 千円
支給対象職員 1 人当たり平均支給年額（29 年度決算）	251,909 円

支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
特別区の区域に在勤する職員	18%	0 人	18%
上記以外の職員	6%	342 人	6%

エ　特殊勤務手当（平成 30 年 4 月 1 日現在）

区分	全職種
支給実績（29 年度決算）	10,393 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額（29 年度決算）	52,490 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（29 年度）	58.2%
手当の種類（手当数）	4 種類

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（29 年度決算）	左記職員に対する支給単価
第一種特殊勤務手当	製造業務に係る深夜勤務	港工場の交替制オペレーター業務（24 時間体制）で深夜業務に従事した場合	829 千円	深夜勤務 1 回につき 1,100 円

第二種特殊勤務手当	需要家開拓業務（外勤）	業務用および家庭用需要家の開拓および折衝業務	8,542 千円	日額 350 円
	事故処理業務（外勤）	保安事故処理業務		
	供給設備の巡視および点検業務（外勤）	保安のための巡視および点検業務		
	料金徴収関係業務（外勤）	ガス料金滞納整理に関する業務		
	製造業務	製造設備の運転業務		
第三種特殊勤務手当	製造および供給設備の維持管理業務	製造・供給設備の維持管理業務	811 千円	日額 250 円
資格手当	ガス主任技術者，電気主任技術者，天然ガススタンドの保安技術管理者に選任されている職員		300 千円	月額 2,500 円

オ　時間外勤務手当

支給実績（29 年度決算）	299,936 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（29 年度決算）	980 千円
支給実績（28 年度決算）	313,188 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（28 年度決算）	1001 千円

（注）1　時間外勤務手当には，休日勤務手当を含みます。

2　職員 1 人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（28 年度決算）」と同じ年度の 4 月 1 日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

カ　その他の手当（平成 30 年 4 月 1 日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との同異	支給実績（29 年度決算）	支給職員 1 人当たり平均支給年額（29 年度決算）
給料の特別調整額	管理又は監督の地位にある職員に対して，50,700 円～115,000 円を支給（月額）	同じ	33,022 千円	971,224 円
扶養手当	扶養親族 1 名につき 6,000 円～17,000 円を支給（月額）	同じ	53,883 千円	276,332 円
住居手当	借家等に居住する職員に対して，27,600 円を限度に支給（月額）	同じ	24,103 千円	309,006 円
通勤手当	通勤のために交通機関等を利用する職員に対して，1 ヶ月に要する運賃等の額に応じて 55,000 円を限度に支給（月額） 通勤のため交通用具を使用する職員に対して，距離に応じて 5,000 円～25,500 円を支給（月額）	同じ	36,780 千円	113,869 円

単身赴任手当	遠隔地への異動に伴い単身赴任する職員に対して，30,000 円～100,000 円を支給（月額）	同じ	0 千円	0 円
休日給	休日に正規の勤務時間中に勤務をする場合に，1 時間あたりの給与額の 135／100 を勤務時間に応じて支給	同じ	4,241 千円	60,588 円
夜勤手当	正規の勤務時間として 22 時から翌 5 時までの間に勤務する場合に，1 時間あたりの給与額の 25／100 を勤務時間数に応じて支給	同じ	2,039 千円	169,949 円
管理職員特別勤務手当	管理職員が週休日又は休日に 2 時間以上勤務した場合もしくは深夜帯（0 時~5 時）に勤務した場合に，1 勤務あたり 2,000 円～18,000 円を支給	同じ	281 千円	21,615 円

（５）病院事業会計（市立病院）

①職員給与費の状況

決算

区分	総費用 A	純損益 又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B／A	（参考）28 年度の総費用に占める職員給与費比率
29 年度	17,416,917 千円	▲1,415,284 千円	9,215,376 千円	52.9%	51.2%

（注）B には資本勘定支弁職員に係る職員給与費 0 千円を含みません。

区分	職員数 A	給与費				1 人当たり 給与費 B／A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計　B	
29 年度	891 人	3,287,333 千円	1,541,576 千円	1,385,443 千円	6,214,352 千円	6,975 千円

（参考）政令市平均 一人当たり給与費
7,269 千円

（注）１　職員手当には退職給与金を含みません。

２　職員数は，平成 30 年 3 月 31 日現在の人数です。

②職員の基本給，平均月収額及び平均年齢の状況（平成 30 年 4 月 1 日現在）

区分		平均年齢	基本給	平均月収額
仙台市（市立病院）		39.9 歳	367,287 円	621,610 円
	医師	43.6 歳	562,995 円	1,309,427 円
	看護師	39.1 歳	330,991 円	509,063 円
	事務職	40.3 歳	345,028 円	601,074 円
政令市平均（病院事業）		歳	円	円
	医師	歳	円	円
	看護師	歳	円	円
	事務職	歳	円	円

（注）　平均月収額には，期末・勤勉手当等を含みます。

③職員の手当の状況

ア　期末手当・勤勉手当

仙台市（市立病院）	仙台市（一般行政職）
１人当たり平均支給額（29 年度） 1,542 千円	１人当たり平均支給額（29 年度） 1,714 千円
（29 年度支給割合） 期末手当　勤勉手当 2.60 月分　1.80 月分 (1.45)月分　(0.85)月分	（29 年度支給割合） 左記に同じ
（加算措置の状況） 職制上の段階，職務の級等による加算措置 ・役職加算　5～20% ・管理職加算　8～25%	（加算措置の状況） 職制上の段階，職務の級等による加算措置 ・役職加算　5～20% ・管理職加算　8～25%

（注）　（　）内は，再任用職員に係る支給割合です。

イ　退職手当（平成 30 年 4 月 1 日現在）

仙台市（市立病院）			仙台市（一般行政職）
（支給率）	自己都合	勧奨・定年	（支給率）
勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分	左記に同じ
勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分	
勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分	
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	
（その他の加算措置） ・定年前早期退職特例措置（2～20%加算）			（その他の加算措置） 左記に同じ
（１人当たり平均支給額）			（１人当たり平均支給額）
	自己都合	勧奨・定年	自己都合　勧奨・定年
	1,018 千円	21,546 千円	3,156 千円　22,506 千円

（注）　退職手当の１人当たり平均支給額は，29 年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ　地域手当（平成 30 年 4 月 1 日現在）

支給実績（29 年度決算）	278,943 千円
支給対象職員 1 人当たり平均支給年額（29 年度決算）	313,067 円

支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
特別区の区域	18%	0 人	18%
特別区以外の区域以外の区域に在勤する企業職給料表（二）の適用を受ける職員	16%	108 人	16%
上記以外の職員	6%	783 人	6%

エ　特殊勤務手当（平成 30 年 4 月 1 日現在）

区分	全職種
支給実績（29 年度決算）	436,383 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額（29 年度決算）	638,920 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（29 年度）	76.7%
手当の種類（手当数）	11 種類

主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（28 年度決算）	左記職員に対する支給単価
看護師が深夜業務に従事したとき		137,325 千円	1 回につき 3,300 円 1 月に 8 回を超える場合は 9 回目から 500 円を加算する。
		1,730 千円	勤務の交替に伴う通勤の事情について特別の考慮を必要とすると管理者が認める場合。通勤の距離の区分に応じ 550 円～930 円を支給。
職員が臓器廃棄業務に従事したとき		6 千円	日額 1,500 円
コレラ、ペスト、腸チフス、パラチフス等の防疫又は看護業務に従事したとき		46 千円	日額 500 円
職員が病理解剖処理業務に従事したとき		48 千円	1 体につき 2,500 円
医長以上の職にある医師が時間外に業務に従事したとき		196,801 千円	勤務 1 時間当たりの単価×勤務時間数
医師が救命救急センターの夜間当番医師として従事したとき		60,312 千円	1 回につき 42,000 円
医師が週休日又は休日に救命救急センターの当番医師として従事したとき		5,952 千円	1 回につき 12,000 円
医師が週休日又は休日に救命救急ステーションド		1,540 千円	1 回につき 22,000 円

クターカーの当番医師として従事したとき		
医師が夜間に救命救急ステーションﾄﾞｸﾀｰｶｰの当番医師として従事したとき	7,232 千円	1 回につき 32,000 円
薬剤科・放射線技術科・臨床検査科勤務者が救命救急センターの夜間当番として従事したとき	23,699 千円	1 回につき 13,000 円
看護職員が当直業務に従事したとき	1,694 千円	1 回につき 3,500 円

オ　時間外勤務手当

支給実績（29 年度決算）	469,682 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（29 年度決算）	583 千円
支給実績（28 年度決算）	393,933 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（28 年度決算）	467 千円

（注）1　時間外勤務手当には，休日勤務手当を含みます。

2　職員 1 人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（29 年度決算）」と同じ年度の 4 月 1 日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

カ　その他の手当（平成 30 年 4 月 1 日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との同異	支給実績（29 年度決算）	支給職員 1 人当たり平均支給年額（29 年度決算）
給料の特別調整額	管理又は監督の地位にある職員に対して，70,800 円～146,400 円を支給（月額）	同じ	114,731 千円	956,090 円
初任給調整手当	医師・歯科医師に対して，一定期間 47,700 円～217,100 円を支給（月額）	同じ	211,024 千円	1,819,170 円
扶養手当	扶養親族 1 人につき 6,500 円～10,000 円を支給（月額）	同じ	58,971 千円	203,346 円
住居手当	借家等に居住する職員に対して，27,600 円を限度に支給（月額）	同じ	95,254 千円	288,649 円
通勤手当	通勤のため交通機関等を利用する職員に対して，1 ヶ月に要する運賃等の額に応じて 55,000 円を限度に支給（月額） 通勤のため交通用具を使用する職員に対して，距離に応じて 5,000 円～25,500 円を支給（月額）	同じ	87,407 千円	116,232 円
単身赴任手当	遠隔地への異動に伴い単身赴任する職員に対して，30,000 円～100,000 円を支給（月額）	同じ	0 千円	0 円
休日給	休日に正規の勤務時間中に勤務する場合に，1 時間あたりの給与額の 135／100 を勤務時間数に応じて支給	同じ	109,874 千円	177,502 円
夜勤手当	正規の勤務時間として 22 時から翌 5 時までの間に勤務する場合に，1 時間あたりの給与額の 25／100 を勤務時間数に応じて支給	同じ	71,058 千円	145,016 円
管理職員特別勤務手当	管理職員が週休日又は休日に 2 時間以上勤務した場合もしくは深夜帯（0 時~5 時）に勤務した場合に，1 勤務あたり 2,000 円～18,000 円を支給	同じ	353 千円	23,534 円